

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)	氏名	貫名 貴洋
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
論 文 題 目			
国際的資本流動性に関する実証的分析			
論文審査担当者			
主査	教授	小瀧 光博	印
審査委員	教授	千田 隆	印
審査委員	教授	大内田 康徳	印
審査委員	准教授	早川 和彦	印
審査委員	名誉教授	宜名眞 勇 (広島大学)	印
<p>〔論文審査の要旨〕 論文は以下の諸章から成っている。</p> <p>序 (問題意識と実証的分析の枠組み, 主要な結果に関する概括的展望), 1. Feldstein-Horioka puzzle をめぐる先行研究概要, 2. 国際および国内の資本移動の実証分析, 3. 独自要因を用いた貯蓄・投資関連の有意性検定, 4. 韓国の貯蓄・投資関連の検定, 5. 独自要因を用いた流動性と可変性の関連分析。</p> <p>第1章では, Feldstein-Horioka puzzle というテーマを巡って従来様々な国の様々な期間のデータを対象にして, 各種の分析手法を適用した研究が行われてきたが, 本章では, 主要な過去の業績を概観して, 本学位論文の立ち位置を明らかにする。第2章では, OECD 諸国のデータと日本・インドネシア・フィリピンの地域データを, Moon-Weidner (2015) の複合固定効果共通因子パネルモデルを適用して, Feldstein-Horioka 型の回帰方程式を直接推定する。貯蓄保有係数の有意性検定を通して, 各国間および国内の各地域間で資本移動が流動的か否かを検証する。従来の地域データの分析は先進諸国の中の数カ国の場合に限られており, 本稿で途上諸国のデータを用いて上記 puzzle の検証が行われるのは, おそらく初めてである。また, 共通因子パネルモデルを用いて, 真の因子数を決定する問題に, 推定結果の経済的解釈を用いることを試みる。分析の結果, OECD 諸国の 1990 年代半ばまでの期間のパネルデータに関する限り, puzzle の存在は否定できなかった。日本とインドネシアのパネルデータ分析からは, 共通因子数を経済的に適切な個数に設定する時, 従来の諸研究と同様の結果を得ることが出来た。標本数が小さいために操作変数法と bootstarp 法を用いて分析を行った, フィリピンの場合でも puzzle の存在を否定する結果が得られた。地域間の資本移動に障害がないことに関して, 先進諸国と途上諸国の間に相違は見られなかった。第3章では, データの中の固有成分を取り出すために Bai-Ng (2002) と Onatsky (2009) の共通因子パネルモデルを使い, 貯蓄と投資の固有成分の間の相関係数の信頼区間を構築して, puzzle の存在を検証した。対象は OECD 諸国, 日本とインドネシアである。因子数を適切に設定することにより, この方法においても地域間資本移動が流動的という結果を得ることが出来た。第4章では, 韓国の地域データに, Iwamoto-Wincoop (2000) の共通要因制御モデルを適用して, 貯蓄と投資の残差系列を計測し, 残差間の相関係数の bootstrap BCa 信頼区間を構築して, puzzle について否定的な結果を導</p>			

いている。本稿では、地域データの分析対象に 2 つの途上諸国が取り上げたが、Feldstein-Horioka 型方程式による資本移動の流動性分析において、地域間の資本の流動的な移動が示され、方程式の推定等の実証的研究を通して資本移動の規模の分析を行うことの正当性が確認された。第 5 章では、第 3 章で用いた固有系列を用いて、各国の貯蓄率と投資率の分散の相対比を”volatility”と定義し、国データと地域データでの volatility の相違や上記の Feldstein-Horioka puzzle の検証で計測した資本移動の流動性との比較を行った。論文全体を通して、データや計量手法や得られた結果はきわめて独創的で有用なものとみなすことができる。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（経済学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

備考 要旨は、1,500 字以内とする。